

平成 20 年度 検査部事業報告

1. 登録格付機関の業務運営

(1) 格付・検査業務の実施とその実績

一般の製造業者、工務店及び施主等の非認定事業者から JAS の検査・格付 (JAS マーク表示) の希望があった製材品等について本会が定める格付業務規程により担当検査員が厳正な検査を実施し、検査・格付した製品に JAS マーク表示を実施した。

本年度（平成 21 年 2 月末現在）の格付数量は、構造用製材 1,263 m³、造作用製材 590 m³、下地用製材 247 m³、広葉樹製材 7 m³、人工乾燥構造用製材 489 m³、人工乾燥造作用製材 50 m³、人工乾燥下地用製材 11 m³ であり、合計 2,657 m³ であった。

(2) 農林水産消費安全技術センターが実施した業務調査への対応

独立行政法人農林水産消費安全技術センター（以下消費技術センターという。）における登録格付機関に対する業務調査が本部及び支所に対して実施された。

調査の結果については、消費技術センターから平成 20 年 8 月 12 日付け文書により「事業所調査において不適合事項が検出されました。」との指摘を受けた。

指摘を受けた本部及び関係支所はこの指摘事項に対しての改善を速やかに行なった。更に平成 20 年 8 月 20 日付け文書にて全支所及び検査員に対し厳正且つ適正な格付業務の励行について指導を行うとともに、ブロックごとに開催した検査員研修会(別掲)において指摘事項に対する対応及び予防策について説明し理解を図った。また、平成 20 年 11 月 20 開催の理事会・臨時総会で適正な対応についての徹底を図った。

指摘事項に対する改善結果を求められた本会は、不適合事項に対する①即時措置、②原因究明及び③再発防止策についての対応結果について平成 20 年 9 月 8 日付け文書により、消費技術センターに報告のところ、平成 20 年 9 月 24 日付け文書により「登録格付機関としての体制が適正に維持、運営されている」との報告を受けた。

(3) 林野庁による法令遵守の徹底についての事業所調査への対応

農林水産省所轄の検査機関による不適切な検査行為が判明したことにより、消費者の信頼を確保するために農林水産省は全ての検査機関に対して、関係法令の遵守の徹底を図るよう強い指導を実施することとした。全木連は平成 20 年 10 月に林野庁木材産業課及び林政課による登録格付機関業務の実施状況について

の点検を受け、格付業務の説明と関係資料を提出した。

(4) 登録格付機関業務の終了

改正 JAS 法(平成 18 年 3 月 1 日施行)の経過措置期限の平成 21 年 2 月末日をもって格付に係る全ての業務を終了した。

2. (旧)登録認定機関の業務運営

(1) 製材等 JAS 認定事業者（認定工場）数

本年度(平成 21 年 2 月末日現在)の認定工場数は昨年度と同様の 479 工場となつた。

平成 20 年度の品目別認定工場数は次の通りである

………… (別表 1: JAS 設定工場数の推移)

- ア 針葉樹の構造用製材の認定工場数は 321 工場である。
- イ 針葉樹の造作用製材の認定工場数は 134 工場である。
- ウ 針葉樹の下地用製材の認定工場数は 116 工場である。
- エ 広葉樹製材の認定工場数は 3 工場である。
- オ 人工乾燥構造用製材の認定工場数は 105 工場である。
- カ 人工乾燥造作用製材の認定工場数は 31 工場である。
- キ 人工乾燥下地用製材の認定工場数は 2 工場である。
- ク 人工乾燥広葉樹製材の認定工場数は 0 工場である。
- ケ 保存処理構造用製材の認定工場数は 37 工場である。
- コ 保存処理造作用製材の認定工場数は 4 工場である。
- サ 保存処理下地用製材の認定工場数は 8 工場である。
- シ 保存処理広葉樹製材の認定工場数は 6 工場である。
- ス 保存処理枠組壁工法構造用製材の認定工場数は 11 工場である。
- セ 枠組工法構造用製材の認定工場数は 61 工場となった。
- ソ 機械等級区分製材の認定工場数は 11 工場である。

(2) 格付数量

平成 20 年度の格付実績の総数量は、景気の低迷、改正建築基準法の影響を受けた住宅建築着工戸数の減少の影響等により、製材品の生産量及び格付数量は総じて減少傾向にあり、前年度より 15.0% 減少の 750,839 m³ となった。

なお、品目別の格付実績は次の通りである。

- ア 針葉樹構造用製材は前年度対比 14.4% 減の 195,998 m³ となった。
- イ 針葉樹造作用製材は、前年度対比 14.9% 減の 12,563 m³ となった。

- ウ 針葉樹下地用製材は、前年度対比 9.6% 減の 33,455 m³ となった。
- エ 広葉樹製材は、前年度対比 85.1% 増の 1,381 m³ となった。
- オ 針葉樹人工乾燥構造用製材は、前年度対比 14.5% 減の 335,671 m³ となつた。
- カ 針葉樹人工乾燥造作用製材は、前年度対比 3.4% 減の 2,567 m³ となった。
- キ 針葉樹人工乾燥下地用製材は、前年度対比 37.0% 減の 13,351 m³ となった。
- ク 人工乾燥広葉樹製材は、0 m³ となつた。
- ケ 保存処理関係(保存処理針葉樹構造用製材、同造作用製材、同下地用製材、保存処理広葉樹製材、保存処理枠組壁工法構造用製材)は、前年度対比 60.7% 減の 19,582 m³ となつた。
- コ 枠組壁工法構造用製材は、前年度対比 8.4% 減の 136,271 m³ となつた。
- サ 機械等級区分製材は、前年度対比 18.5% 減の 227,701 m³ となつた。

(上記オの人工乾燥構造用製材の内数)

..... (別表 2(1)(2) : 都府県別格付実績)

(3) 認定工場における工場調査(監査)の実施

認定工場における品質管理及び検査(B タイプを除く。)・格付けが適正に実施され、「製造業者の認定の技術的基準」が適正に維持されているかどうかを確認するための工場調査(監査)を実施した。その結果、全ての工場が適正な品質管理を実施しており、「製造業者の認定の技術的基準」を満たしていたことから改正 JAS 法の経過措置期限の平成 21 年 2 月末日まで認定が維持されることとなつた。

(4) JAS 認定に係る機械等級区分機の認定

既認定機種の更新認定を 1 機種実施した。認定機種は前年度同様の合計 11 型式機種となっている。

(5) 工場調査の終了と機械等級装置及びインサイジング機の認定業務の終了

改正 JAS 法の経過措置期限の平成 21 年 2 月末日をもって、認定維持のための監査業務を終了した。また、機械等級区分構造用製材の認定要件としての機械等級装置及び保存処理製材関係のインサイジング機の認定業務も平成 21 年 3 月末日を持って終了した。

3. 第三者検査機関としての検査

B タイプの保存処理構造用製材等の認定工場に対して、格付けのための浸潤度試験及び吸収量試験を実施した。認定の経過措置が終了したことにより第三者検査機関としての業務も平成 21 年 3 月末日を持って終了した。

4. 改正 JAS 法・JAS 規格説明会等への参加

平成 20 年 8 月 27 日に山口県中小企業団体中央会が製材事業者及び関係業界の企業及び業界関係者に対して研修会（山口県健康づくりセンター）を開催されたが、これに検査員・審査員を派遣し、JAS 制度、改正 JAS 法による新たな認定制度及び製材の日本農林規格、枠組壁工法構造用製材の日本農林規格の説明等を行うとともに、JAS 製材品の適正且つ積極的な使用について要望した。

また、平成 20 年 10 月 14 日に東海木材相互市場が業界関係者を対象に勉強会（東海木材相互市場大口市場）を開催されたが、上記同様検査員・審査員を派遣し、JAS 制度・JAS 規格について理解を図り、JAS 製材品の積極的な使用について要望した。

5. JAS 製材品の生産・流通促進と供給体制の整備等

(1) JAS 製材品の常時生産・出荷の定着要請

建築基準法が指定している構造計算を必要とする木造建築物並びに品確法に基づく構造評価基準の必要な木造住宅等の増加に基づき、特に乾燥処理を施した JAS 構造用製材への関心が高まっている。また、JAS を指定する地方公共団体等から発注のある公共建築物及び地域産材指定の住宅等への JAS 製品の指定は、毎年多くなっていることから、認定工場においては品質性能が明確で、安心・安全な JAS マーク製材品の常時出荷（格付製品の増産）について工場調査時等を利用して要請すると共に、非認定の製材工場等に対しては認定工場の取得について諸会議等への出席の折に要請した。

(2) パンフレット等による普及

JAS 制度（特に改正 JAS 法）及び新たに制定された製材の日本農林規格の内容についてより理解を深めるために、品質についての測定法についての図解を入れた「わかりやすい新製材 JAS の解説」を研修会でテキストとして利用した。

また、設計者等を対象に木材についての理解をより深めてもらうための「JAS 製材品利用のおすすめ」のパンフレット及び製材工場向けの「JAS 製材品のすすめ」のパンフレットをそれぞれ研修会及びイベント等において作成配布し JAS 制度及び JAS 規格の普及に努めた。

特に、「JAS 製材品のすすめ」のパンフレットについては（社）日本建築事務所協会連合会（本部及び各都道府県の建築事務所協会）に直接配布し、JAS 製材品の利用促進の要望を行い、JAS 製材品への理解に努めた。

(3) JAS 製材品普及推進展示会等による普及

JAS 格付表示製材の生産、流通の促進を目的として、第 36 回 JAS 製材品普及推進展示会を、全木連、全市連及び全買連の 3 団体が共催し全国 7 会場で開催し

た。昨年度に引き続き本年度も人工乾燥製材（構造用、造作用、下地用）の普及推進展示を重点とするコンセプトで行った。出品工場数は 87 工場、出品数量は 859 m³ であり、共に昨年度を上回った。

平成20年度 JAS製材品普及推進展示会 審査・展示年月日及び会場

審査月日 展示月日	審査・展示会場	出 品 工場数	出 品 量 (m ³)
9月 3日 (水) 9月 4日 (木)	(株) 津山綜合木材市場	14	173
9月 9日 (火) 9月 10日 (水)	丸宇木材市売 (株) 大栄浜市場	9	66
10月 8日 (水) 10月 9日 (木)	丸宇木材市売 (株) 北浜市場	15	105
10月 20日 (月) 10月 21日 (火)	(株) 東海木材相互市場 西部市場	5	95
10月 28日 (火) 10月 29日 (水)	ウッドピア市売 (協)	6	43
11月 11日 (火) 11月 12日 (水)	東京中央木材市場 (株)	14	201
11月 27日 (木) 11月 28日 (金)	(株) 伊万里木材市場	24	176
計	7会場	87	859

優秀な出品材には、農林水産大臣賞（4 社）、消費・安全局長賞（12 社）、林野庁長官賞（16 社）、主催三団体会長特別賞（2 社）及び優良開催市場への感謝状（7 社）授与のための表彰式を、平成 21 年 2 月 9 日に東京都新宿区のホテルグランドヒル市ヶ谷において開催した。

なお、各開催市場で、主催三団体会長賞及び JAS 製品を一番多く買い上げた買い方（購入者）に対して主催団体長名の感謝状を授与した。

表彰式では、主催団体が受賞者に対して JAS 製品の更なる生産促進と出荷の普及推進について要請した。表彰状授与式の後、社団法人日本木材加工技術協会会长富田文一郎氏による「木材産業のこれから-環境産業に向けて」の記念講演を行い、出席者から好評を博した。

………… (別表 3 : 受賞者名簿)

(4) 「公共建築工事標準仕様書」、「公共建築改修工事標準仕様書」及び「木造建築工事標準仕様書」の改定について

平成 20 年 10 月国土交通省から同省大臣官房官庁營繕部監修の平成 19 年版「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」、「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）」及び平成 16 年版「木造建築工事標準仕様書」について、規定事項の修正、新たな規定の追加等についての意見募集に対し、平成 20 年 10 月に①合法木材の利用について、②日本農林規格の使用について（原則として JAS マーク品）及び③製材の日本農林規格及び枠組壁工法構造用製材の日本農林規格の制定・改定に伴う最新関連事項の反映についての 3 項目について意見を提出した。

(5) 農林水産祭における木材利用の PR 活動

農林水産省と(財)日本農林漁業振興会主催の平成 20 年度（第 47 回）農林水産祭「実りのフェスティバル」が 11 月 14 日及び 15 日の 2 日間、東京都江東区有明の東京国際展示場（東京ビックサイト西四ホール）で開催され、延べ入場者数は 47,000 人であった。このフェスティバルに林産部門として林産関係 13 団体（全木連が世話役）が木材利用推進の PR の場所として、参加費用無料で「親子日曜大工教室」を開催した。木材に直接触れてもらうことによって木材の良さを体験してもらうと共に、来場者に木材の物理・化学的性質、製材、保存処理材、合板、フローリング等の各種パンフレット・リーフレットを配布し、木質材料への理解を図った。

6. 優良木質建材等認証事業（AQ 制度）による業務の実施

(1) 登録試験検査機関としての試験の実施

AQ 認証申請製造事業者から認証に係る品質性能試験の申請を受けて、新規申請 16 件及び更新工場 49 件の合計 65 件について実施した。

（プレカット関係 21 件、保存・屋外関係 43 件、足場板関係 1 件）

(2) 登録試験検査機関として検査の実施

AQ 認証申請製造事業者から認証に係る品質検査の申請を受けて、新規申請 14 工場及び更新工場 61 工場の合計 75 工場について実施した。

（プレカット関係 43 工場、保存・屋外関係 31 工場、足場板関係 1 工場）

(3) 工場実地調査の実施

認証機関である財團法人日本住宅・木材技術センター（以下住木センターと言う。）との業務委託契約により、AQ 認証申請新規申請 2 工場及び更新 55 工場の合計 57 工場における工場実地調査を実施した。

（プレカット関係 38 工場、保存・屋外関係 19 工場）

(4) 品質性能検査（定期調査）

住木センターとの業務委託契約により、認証工場における品質性能検査を 59 工場実施した。（プレカット関係 43 工場、保存・屋外関係 16 工場）

(5) A Q 業務の終了

JAS 認定・検査業務を廃止したことにより、AQ 認証に係る「登録試験機関」としての業務も 3 月末日をもって終了した。

7. ホルムアルデヒド放散等級表示登録業務

平成 15 年度から実施されている住宅等の内装材使用制限に係るホルムアルデヒド放散建材の自主登録制度に基づく登録事業者の登録を新規に 1 工場行った。

8. 教育活動

(1) JAS 検査・審査担当者研修会の開催

全木連(検査部関連)の JAS 認定業務を新たな組織である（中）全国木材検査・研究協会(以下「全木検」という)に適正に移行させるためには検査部業務の徹底(法令遵守)を図る必要があり、このために全木連と全木検合同で研修会を開催した。

研修会は、東北(宮城：8月 25 日～26 日)、関東(新潟：9 月 11 日～12 日)、東海・北陸(岐阜：10 月 6 日～7 日)、近畿(大阪：11 月 10 日～11 日)、中国・四国(鳥取：8 月 7 日～8 日)、九州(鹿児島：8 月 28 日～29 日) の 6 ブロックで開催し、①登録格付機関としての検査、②改正 JAS 法、JAS 規格の理解、③認定工場制度・認定のための諸手続き、④輸出用木材こん包材制度、⑤現物による見方統一、検査の実務等について実施した。

(2) A Q 認証制度による研修会

AQ 認証制度における選別技術者研修会を 3 月 30 日～31 日に東京で開催し、16 名の参加を得た。

9. 物品の斡旋・販売

JAS 証票(スタンプ、ラベル)、検査測定器具(木材水分計、繊維走行測定用具、保存材用指示薬等)を斡旋販売した。

10. 関係機関が行う事業、研修会等に対する協力等

(1) (独) 農林水産消費安全技術センターが行う委員会への協力

枠組壁工法構造用製材及び製材の日本農林規格の見直しの検討について、業界の実態及び規格改正案についての意見を提出した。また、ISO/TC218 国内対策委員会委員としても協力した。

(2) 日本ツーバイフォーランバーJAS 協議会の研修等に対する協力

ア 枠組壁工法構造用製材選別格付勉強会

2×4 ランバーの選別格付技術の向上を目的として、平成 20 年 2 月 6 日に神戸市で、13 日には大宮市において認定工場の選別技術者を対象とした勉強会が開催されたので、この勉強会に講師として出席し、枠組壁工法構造用製材の日本農林規格の理解及び現物をもっての実技指導を行った。

イ 枠組壁工法構造用製材選別格付技術競技会・総会

総会及び格付競技大会が平成 21 年 3 月 5 日に大阪市「大阪市中央公会堂」に約 160 名の参加（競技大会参加選手 39 名）を得て開催された。競技大会は、認定工場の選別技術者等を対象として、枠組壁工法構造用製材の日本農林規格の見方統一、選別・格付技術の向上、JAS 製品の流通及び需要の拡大等を目的として毎年度実施されており、本年度が第 25 回目であった。全木連はこれに協賛して協力した。なお、優秀な成績を収めた者に対しては、農林水産大臣賞、消費・安全局長賞の他、主催団体会長賞・新人賞、全木連会長賞及びカナダ林産業審議会賞が授与された。

..... (別表 4 : 入賞者名簿)

(3) 木材保存士認定等講習会・試験制度に対する協力

(社) 日本木材保存協会が行う「木材保存士」制度での試験若しくは各種委員会等を設けて行う新規保存処理用薬剤の認定関係事業等に対し委員として協力した。

(4) 技術指導推進事業等に対する協力

(財) 日本住宅・木材技術センターにおける研究、開発成果の普及指導及び木材の有効利用に関する ISO/TC165 国内審議会、含水率計審査会、データ収集・整備事業の委員会等に参加するなどにより各種事業に協力した。

(5) 國際植物検疫条約に関する協力

農林水産省消費・安全局において「国際植物防疫条約（IPPC）に関する国内連絡会」が開催されたがこれに出席し、木材こん包材の国際基準（ISPMN_o15）に關係するこん包材關係についての情報の提供等を行った。

11. その他の関係機関に対する協力

(1) 全国木造住宅機械プレカット協会

機械プレカット部材を生産する工場が、企業相互間の連絡・強調を図り、共通の問題に対して、業界の声を結集して、部材品質の管理、住宅性能の向上、工期の短縮及び住宅コストの低減などを図ることを目的として、活動している同協会

の運営に協力した。

(2) 全国木材防虫 JAS 協議会

JAS 保存処理（防虫処理）を行う企業が結集して、全国的活動を展開している同協議会の運営に協力した。

(3) 日本ツーバイフォーランバーJAS 協議会

枠組工法構造用製材の JAS 認定工場が結集して、部会組織で活動を全国的に展開している同協議会の運営に協力した。

(4) (社) 日本木材保存協会

木材用の保存処理薬剤の安全性・性能等について審査し認定を行っている同協会の運営に協力した。

(5) 日本木材防腐工業組合

保存処理のうち、防腐・防蟻処理を行う企業が結集して活動している同工業組合の各種事業への協賛並びに運営に協力した。

(6) (社) 日本農林規格協会

JAS の普及及び各種委員会等について (社) 日本農林規格協会の運営に協力した。

別表1

JAS認定工場数の推移

年度	構造用製材		年度	造作用製材		年度	下地用製材	
	工場数	増(減)		工場数	増(減)		工場数	増(減)
11	1,449	18	11	2,361	(31)	11	2,290	(31)
12	1,415	(34)	12	2,259	(102)	12	2,193	(97)
13	1,369	(46)	13	2,175	(85)	13	2,106	(87)
14	1,302	(67)	14	2,059	(116)	14	1,990	(116)
15	341	(961)	15	138	(1,921)	15	122	(1,868)
16	365	24	16	152	14	16	133	12
17	358	7	17	150	(2)	17	134	(2)
18	337	(16)	18	142	(8)	18	124	(8)
19	321	(21)	19	134	(8)	19	116	(8)
20	321	0	20	134	0	20	116	0
年度	広葉樹製材		年度	人工乾燥構造用製材		年度	人工乾燥造作用製材	
	工場数	増(減)		工場数	増(減)		工場数	増(減)
11	956	(18)	11	76	11	11	8	0
12	919	(37)	12	75	(1)	12	8	0
13	881	(38)	13	75	0	13	8	0
14	880	(1)	14	77	2	14	8	0
15	3	(877)	15	75	(2)	15	26	18
16		0	16	102	26	16	30	4
17	3	0	17	111	9	17	35	5
18	3	0	18	111	0	18	34	(1)
19	3	0	19	105	(6)	19	31	(3)
20	3	0	20	105	0	20	31	0
年度	人工乾燥下地用製材		年度	人工乾燥広葉樹製材		年度	棒組壁工法構造用製材	
	工場数	増(減)		工場数	増(減)		工場数	増(減)
11	9	5	11	2	0	11	188	(1)
12	9	0	12	2	0	12	186	(2)
13	9	0	13	2	0	13	182	(4)
14	9	0	14	2	0	14	179	(3)
15	20	11	15	1	(1)	15	64	(115)
16	23	3	16	1	0	16	67	3
17	28	5	17	1	0	17	68	1
18	28	0	18	1	0	18	66	(2)
19	26	(2)	19	0	(1)	19	61	(5)
20	26	0	20	0	0	20	61	0
年度	保存処理構造用製材		年度	保存処理造作用製材		年度	保存処理下地用製材	
	工場数	増(減)		工場数	増(減)		工場数	増(減)
11	76	8	11	79	(2)	11	89	2
12	75	(1)	12	76	(3)	12	86	(3)
13	75	0	13	75	(1)	13	85	(1)
14	72	(3)	14	75	0	14	82	(3)
15	35	(37)	15	4	(71)	15	7	(75)
16	39	4	16	4	0	16	8	1
17	39	0	17	4	0	17	8	0
18	38	(1)	18	4	0	18	8	0
19	37	(1)	19	4	0	19	8	0
20	37	0	20	4	0	20	8	0
年度	保存処理広葉樹製材		年度	保存処理棒組壁工法構造用製材		年度	機械等級区分製材	
	工場数	増(減)		工場数	増(減)		工場数	増(減)
11	65	1	11	82	3	11	0	0
12	63	(2)	12	81	(1)	12	0	0
13	62	(1)	13	80	(1)	13	0	0
14	61	(1)	14	80	0	14	2	2
15	4	(57)	15	11	(69)	15	9	7
16	6	2	16	11	0	16	10	1
17	6	0	17	11	0	17	11	1
18	6	0	18	11	0	18	11	0
19	6	0	19	11	0	19	11	0
20	6	0	20	11	0	20	11	0

平成21年2月末日現在

別表2

平成20年度 都府県別格付実績(1)

(単位:m³)

品目 支所	構造用製材	造作用製材	下地用製材	広葉樹製材	人工乾燥 構造用製材	人工乾燥 造作用製材	人工乾燥 下地用製材	人工乾燥 広葉樹製材	機械等級 区分製材	構造用製材
青森	7,941	872	2,422	—	1,802	60	778	—	—	—
岩手	10,724	566	4,324	1,375	1,254	15	464	—	—	61
宮城	4,903	306	883	—	225	—	0	—	—	7,041
秋田	8,566	141	1,529	—	6,227	430	1,596	—	—	—
山形	24,525	1,134	4,448	—	113	0	220	0	—	138
福島	41,460	824	897	6	1,777	40	151	—	—	—
茨城	0	0	0	—	0	—	—	—	0	1,197
栃木	0	0	—	—	0	—	—	—	—	1,964
群馬	205	—	—	—	—	—	—	—	—	0
埼玉	—	70	108	—	18	97	—	—	18	8,874
千葉	—	57	126	—	—	—	—	—	—	69,750
神奈	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
山梨	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東京	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新潟	472	19	27	—	279	39	619	—	—	2,760
富山	146	415	13,738	—	1,723	—	8,560	—	—	3,058
石川	12,168	1,730	2,145	—	—	—	—	—	—	—
福井	6,266	0	—	—	—	—	—	—	—	58
長野	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜	9,062	0	0	0	3,570	8	—	—	—	6,839
静岡	638	—	—	—	351	0	—	—	—	—
愛知	796	601	238	—	0	—	—	—	—	8,927
三重	887	1,729	0	—	5,320	47	63	—	—	3,194
滋賀	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0
京都	97	0	0	—	—	—	—	—	—	—
大阪	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,192
兵庫	1,403	—	—	—	2,797	—	—	—	—	1,675
奈良	1,661	2,121	—	—	—	—	—	—	—	0
和歌	0	—	—	—	2,037	—	—	—	2,037	—
鳥取	4,966	381	0	—	368	0	0	—	—	—
島根	3,101	—	82	—	—	—	—	—	—	—
岡山	2,706	—	—	—	13,868	—	—	—	1,024	5,641
広島	26,360	—	—	—	253,782	—	—	—	224,622	0
山口	473	59	198	—	—	—	—	—	—	1,317
徳島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香川	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛媛	—	—	—	—	12,327	—	—	—	—	—
高知	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡	966	511	620	—	814	630	825	—	—	4,585
佐賀	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
長崎	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
熊本	4,987	131	203	—	1,797	1,101	75	—	—	0
大分	15,072	16	1,047	—	9,612	—	—	—	—	—
宮崎	5,427	880	420	—	15,610	100	—	—	0	—
鹿児	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	195,998	12,563	33,455	1,381	335,671	2,567	13,351	0	227,701	136,271

注1 平成21年2月末日現在

注2 0は認定工場があっても格付数量のないもの

注3 —は認定工場なし

注4 人工乾燥構造用製材の格付数量の内、機械等級区分製材は、227,701。

別表 2

平成 20 年度 都府県別格付実績（2）

品目 支所	保存処理				
	構造用製材	造作用製材	下地用製材	庇葉樹製材	枠組壁工法 構造用製材
青森	—	—	—	—	—
岩手	339	0	27	—	0
宮城	554	—	—	—	0
秋田	310	—	—	—	—
山形	—	—	—	—	—
福島	—	—	—	—	—
茨城	0	—	—	—	0
栃木	0	—	—	—	—
群馬	—	—	—	—	—
埼玉	—	—	—	—	—
千葉	0	—	—	—	—
神奈	—	—	—	—	—
山梨	—	—	—	—	—
東京	0	—	—	—	—
新潟	396	—	—	—	0
富山	425	—	1,247	—	0
石川	383	—	656	—	—
福井	123	—	—	—	—
長野	—	—	—	—	—
岐阜	—	—	—	—	—
静岡	—	—	—	—	—
愛知	—	—	—	709	—
三重	—	—	—	—	—
滋賀	—	—	—	—	—
京都	—	—	—	—	—
大阪	500	—	—	—	192
兵庫	157	—	—	—	—
奈良	—	—	—	—	—
和歌	—	—	—	—	—
鳥取	0	—	—	—	—
島根	656	—	—	—	—
岡山	—	—	—	—	—
広島	526	—	—	—	109
山口	—	—	—	—	—
徳島	—	—	—	—	—
香川	—	—	—	—	—
愛媛	1,114	—	—	—	—
高知	—	—	—	—	—
福岡	0	—	—	—	—
佐賀	—	—	—	—	—
長崎	—	—	—	—	—
熊本	32	—	—	—	142
大分	797	—	—	—	—
宮崎	358	—	—	—	—
鹿児	0	—	0	—	0
沖縄	1,693	1,942	4,001	1,679	—
合計	8,878	1,942	5,931	2,388	443

注1 平成 21 年 2 月末日現在

注2 0 は認定工場があつても格付数量のないもの

注3 — は認定工場なし

別表 3

第 36 回 JAS 製材品普及推進展示会

受賞者一覧表

賞	県名	会社名
農林水産大臣	秋田	鶴賀澤製材所
農林水産大臣	岐阜	有倉地製材所
農林水産大臣	岐阜	伊藤林産㈲
農林水産大臣	広島	中国木材㈱第 5 工場
消費・安全局長	岩手	(有)菊池製材所
消費・安全局長	岩手	㈲一戸製材所
消費・安全局長	埼玉	金子製材㈱
消費・安全局長	岐阜	㈱丸七ヒダ川ウッド
消費・安全局長	三重	佛西村木材店
消費・安全局長	三重	資藤木材(有)
消費・安全局長	岡山	(有)須田製材所
消費・安全局長	岡山	㈱鈴鹿製材所
消費・安全局長	岡山	㈲山渕木材
消費・安全局長	岡山	セイキ林業㈱
消費・安全局長	岡山	㈱丸左木材
消費・安全局長	大分	㈱伊藤製材所
林野庁長官	岩手	気仙木材加工(協)連合会
林野庁長官	宮城	㈱佐藤製材所
林野庁長官	山形	㈱庄司製材所
林野庁長官	福島	協和木材㈱
林野庁長官	福島	共力㈱
林野庁長官	福島	(協)いわき材加工センター
林野庁長官	富山	柴木材㈱
林野庁長官	三重	宮川森林組合
林野庁長官	三重	中勢森林組合
林野庁長官	三重	ウッドピア流通検査(協)
林野庁長官	岡山	㈲太平製材所
林野庁長官	岡山	銘建工業㈱
林野庁長官	岡山	院庄林業㈱
林野庁長官	宮崎	宮崎県森林組合連合会
林野庁長官	宮崎	外山木材㈱
林野庁長官	大分	玖珠郡森林組合
全木連会長	栃木	益子林業(有)
全木連会長	岐阜	㈲鶴田屋製材所
全木連会長	奈良	佐藤木材㈱
全木連会長	茨城	中国木材㈱鹿島工場
全木連会長	岡山	牧野木材工業㈱
全木連会長	熊本	㈲木谷製材所
全木連会長	大分	玖珠木材(有)
全木連会長	大分	九州林産㈱
全木連会長	宮崎	木脇産業㈱
全木連会長	宮崎	㈱高嶺木材
全木連会長	宮崎	持永木材㈱

賞	県名	会社名
全市連会長	茨城	九川木材㈱
全市連会長	広島	宮迫木材㈱
全市連会長	岡山	山下木材㈱
全市連会長	岡山	小林製材㈱
全市連会長	岡山	河井林産㈱
全市連会長	福岡	福岡市森林組合
全市連会長	福岡	八女森林組合
全市連会長	熊本	㈱佐藤林業
全市連会長	熊本	天草地域森林組合
全市連会長	熊本	熊本モルダー加工事業(協)
全市連会長	熊本	日進木材工業㈱湯前山営所
全市連会長	宮崎	耳川林業事業(協)
全買連会長	青森	蛭米木材(有)
全買連会長	茨城	越井木材工業㈱
全買連会長	岡山	㈱鏡水
全買連会長	岡山	土井木材㈱
全買連会長	熊本	熊本製材小径木協業組合
全買連会長	熊本	(資)立山製材所
全買連会長	熊本	㈱田中木材店
全買連会長	熊本	㈲三和物産
全買連会長	大分	㈲穴井製材所
全買連会長	大分	佐伯広域森林組合
全買連会長	宮崎	都城木材㈱
全買連会長	鹿児島	山佐木材㈱
主催三団体会長特別	三重	㈱オオコーチ
主催三団体会長特別	大分	㈱日田十条
優良開催市場	千葉	東京中央木材市場㈱
優良開催市場	千葉	丸宇木材市売㈱大榮市場
優良開催市場	埼玉	丸宇木材市売㈱北浜市場
優良開催市場	愛知	㈱東海木材相互市場
優良開催市場	三重	ウッドピア市売(協)
優良開催市場	岡山	㈱津山総合木材市場
優良開催市場	佐賀	㈱伊万里木材市場

別表4

第25回 枠組壁工法構造用製材選別格付競技大会
入賞者名簿

最優秀賞：農林水産大臣賞

イワサキ ショウゾウ	
岩崎 正三	九州ツーバイフォー株式会社

優秀賞：農林水産省消費・安全局長賞

ナリタ タカシ	
成田 孝志	三井ホームコンポーネント株式会社
カンノ シュウイチ	
菅野 秀一	三井ホームコンポーネント株式会社

優良賞：日本ツーバイフォー・ランバーJAS協議会会長賞

オカダ ヒロユキ	
岡田 博之	三井ホームコンポーネント株式会社
フルカワ ジュンイチ	
古川 純一	王子木材緑化株式会社
カノウ ミツヒロ	
加納 光広	九州ツーバイフォー株式会社
アライ マサノブ	
荒居 匠伸	三井ホームコンポーネント株式会社
ツジカワ サトシ	
辻川 智	三井ホームコンポーネント関西株式会社
フクミツ シンイチ	
福光 真一	三井ホームコンポーネント関西株式会社
カイノ シンジ	
海野 真司	三井ホームコンポーネント関西株式会社
マツウラ クカシ	
松浦 崇	太平ハウジング株式会社
ヒラタ ケンジ	
平田 賢次	三井ホームコンポーネント関西株式会社
カジ シンタロウ	
揖 伸太郎	プライムトラス株式会社

新人賞：日本ツーバイフォー・ランバーJAS協議会会長賞

ナカムラ ユウスケ	
中村 協介	三井ホームコンポーネント関西株式会社
タカイ カズヤ	
高井 一也	九州ツーバイフォー株式会社
ナカオ アキヒコ	
中尾 昭彦	三井ホームコンポーネント関西株式会社

独立行政法人 農林水産消費技術センター理事長賞

イワサキ ショウゾウ	
岩崎 正三	九州ツーバイフォー株式会社
ナリタ タカシ	
成田 孝志	三井ホームコンポーネント株式会社
カンノ シュウイチ	
菅野 秀一	三井ホームコンポーネント株式会社

社団法人 全国木材組合連合会会長賞

イワサキ ショウゾウ	
岩崎 正三	九州ツーバイフォー株式会社
ナリタ タカシ	
成田 孝志	三井ホームコンポーネント株式会社
カンノ シュウイチ	
菅野 秀一	三井ホームコンポーネント株式会社

カナダ林産業審議会賞

イワサキ ショウゾウ	
岩崎 正三	九州ツーバイフォー株式会社
ナリタ タカシ	
成田 孝志	三井ホームコンポーネント株式会社
カンノ シュウイチ	
菅野 秀一	三井ホームコンポーネント株式会社